

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月12日

上場会社名 株式会社 電業社機械製作所

上場取引所 東

コード番号 6365 URL <http://www.dmw.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳瀬 宜浩

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 (氏名) 山本 昇

TEL 055-975-8221

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	8,908	20.8	606		572		365	
21年3月期第3四半期	7,373		837		1,124		797	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	78.48	
21年3月期第3四半期	171.36	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	24,231	12,965	53.5	2,785.29
21年3月期	27,324	13,365	48.9	2,871.02

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 12,965百万円 21年3月期 13,365百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期		20.00		25.00	45.00
22年3月期		20.00			
22年3月期 (予想)				30.00	50.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,300	26.3	1,370	3.0	1,240	22.5	630	0.1	135.84

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 社 (社名) 除外 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、5ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	4,776,900株	21年3月期	4,776,900株
期末自己株式数	22年3月期第3四半期	121,774株	21年3月期	121,667株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	4,655,163株	21年3月期第3四半期	4,655,376株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.平成21年11月13日に公表いたしました連結業績予想は、本資料において修正しております。

2.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、4ページ[定性的情報・財務諸表等]3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

3.'3.平成22年3月期の連結業績予想'の1株当たり当期純利益は、平成22年2月2日に取得した自己株式104,500株を考慮した期中平均株式数に基づき算定しております。

【参考】

平成 22 年 3 月期の個別業績予想(平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

(%表示は通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,800	28.4	1,330	7.5	1,210	30.4	620	6.0	133.69

(注)個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の 1 株当たり当期純利益は、平成 22 年 2 月 2 日に取得した自己株式 104,500 株を考慮した期中平均株式数に基づき算定しております。

定性的情報・財務諸表等

1．連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、雇用が悪化するなど引き続き深刻な状況にあります。景気刺激策の効果もあり、景気は緩やかに持ち直しています。

国内経済においては、緩やかなデフレ状況にあると言われており、依然として不透明な状況が続いていますが、アジア向けを中心に輸出が増加するなど持ち直しの動きが見られます。

風水力機械業界においては、厳しい経済環境や円高の影響などから需要が減少している状況が続いています。

このような環境下で、当社グループは積極的な営業活動を展開しましたが、当第3四半期連結累計期間における受注総額は98億71百万円（前年同期比31.7%減）となりました。売上高については、89億8百万円（同20.8%増）を計上致しました。また損益面については、営業損失6億6百万円（前年同期は8億37百万円の損失）、経常損失5億72百万円（前年同期は11億24百万円の損失）、四半期純損失3億65百万円（前年同期は7億97百万円の損失）となりました。

なお、当社グループの売上高計上は、公共事業物件の割合が高いため連結会計年度末に集中する季節性を有しております。

2．連結財政状態に関する定性的情報

（1）財政状態に関する状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して、30億93百万円減少して242億31百万円となりました。これは主に、仕掛品が46億66百万円、流動資産のその他が4億44百万円増加しましたが、現金及び預金が6億3百万円、受取手形及び売掛金が70億28百万円、有価証券が3億28百万円減少したためです。

また、負債は前連結会計年度末と比較して、26億93百万円減少して112億65百万円となりました。これは主に、前受金が10億9百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が17億34百万円、短期借入金が6億円、未払法人税等が3億40百万円及び流動負債のその他が9億76百万円減少したためです。

純資産は、3億99百万円減少して129億65百万円となりました。

この結果、自己資本比率は53.51%（前連結会計年度末48.9%）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より9億32百万円減少して20億19百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加6億33百万円の主な要因は、増加要因として売上債権の減少70億28百万円、前受金の増加10億9百万円があり、減少要因としては税金等調整前当期純損失5億72百万円、たな卸資産の増加46億72百万円、仕入債務の減少17億34百万円及び法人税等の支払額3億34百万円があります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少7億72百万円の主な要因は、増加要因として投資有価証券の売却による収入3億65百万円があり、減少要因として投資有価証券の取得による支出2億円、有形固定資産の取得による支出9億97百万円があります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少7億93百万円の主な要因は、短期借入金の返済による支出6億円、配当金の支払額の1億91百万円です。

3．連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度の連結業績に関しては、売上高253億円、営業利益13億70百万円、経常利益12億40百万円、当期純利益6億30百万円を予想しており、前予想（平成21年11月13日時点）と比較して若干の減収減益となる見込みです。

また、当連結会計年度における受注予想額は、年度前半の不振を後半で挽回すべく鋭意受注活動に努めておりますが、国内市場の縮小と海外物件の計画遅れなどにより、前予想（平成21年11月13日時点）の229億円が166億円に減少する見込みです。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末たな卸高の算出方法に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額15億円以上かつ工期2年以上の工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は756,779千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ181,428千円減少しております。

5 . 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位 : 千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,019,663	2,623,141
受取手形及び売掛金	4,076,598	11,105,273
有価証券	-	328,973
仕掛品	9,595,889	4,929,564
原材料及び貯蔵品	145,024	139,116
その他	1,085,275	640,318
貸倒引当金	85	982
流動資産合計	16,922,367	19,765,406
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	2,097,073	2,179,100
その他 (純額)	1,396,379	1,452,813
有形固定資産合計	3,493,453	3,631,913
無形固定資産	170,447	182,272
投資その他の資産		
投資有価証券	2,132,416	2,035,190
その他 (純額)	1,564,241	1,761,202
貸倒引当金	51,449	51,449
投資その他の資産合計	3,645,207	3,744,943
固定資産合計	7,309,107	7,559,128
資産合計	24,231,474	27,324,535
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,168,422	5,903,034
短期借入金	-	600,000
未払法人税等	29,891	370,783
前受金	4,391,348	3,381,724
受注損失引当金	203,151	196,079
製品保証引当金	132,115	156,447
役員賞与引当金	43,476	57,320
その他	1,004,533	1,980,703
流動負債合計	9,972,939	12,646,093
固定負債		
退職給付引当金	1,060,076	1,044,926
役員退職慰労引当金	12,676	10,835
その他	219,850	257,361
固定負債合計	1,292,603	1,313,123
負債合計	11,265,543	13,959,216

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	810,000	810,000
資本剰余金	111,319	111,319
利益剰余金	12,002,568	12,577,392
自己株式	202,888	202,738
株主資本合計	12,720,999	13,295,972
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	247,508	8,325
繰延ヘッジ損益	2,639	77,600
評価・換算差額等合計	244,868	69,275
少数株主持分	63	69
純資産合計	12,965,931	13,365,318
負債純資産合計	24,231,474	27,324,535

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	7,373,618	8,908,354
売上原価	5,965,467	6,996,381
売上総利益	1,408,151	1,911,972
販売費及び一般管理費	2,245,375	2,518,598
営業損失()	837,224	606,625
営業外収益		
受取利息	26,168	20,430
受取配当金	64,722	35,988
受取賃貸料	51,623	52,262
その他	15,547	29,459
営業外収益合計	158,062	138,141
営業外費用		
支払利息	506	289
投資有価証券売却損	-	87,773
投資有価証券評価損	417,370	-
その他	27,452	16,283
営業外費用合計	445,329	104,347
経常損失()	1,124,490	572,831
特別利益		
課徴金等引当金戻入益	84,064	-
特別利益合計	84,064	-
税金等調整前四半期純損失()	1,040,426	572,831
法人税、住民税及び事業税	32,948	5,666
法人税等調整額	275,612	213,152
法人税等合計	242,664	207,486
少数株主損失()	5	5
四半期純損失()	797,757	365,340

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	1,040,426	572,831
減価償却費	330,963	410,622
貸倒引当金の増減額(は減少)	226	897
退職給付引当金の増減額(は減少)	16,845	15,150
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	198	1,841
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7,470	13,843
受注損失引当金の増減額(は減少)	48,677	7,072
製品保証引当金の増減額(は減少)	38,834	24,332
課徴金等引当金の増減額(は減少)	84,064	-
受取利息及び受取配当金	90,891	56,419
支払利息	506	289
金銭の信託運用損益(は益)	85	-
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	1,047	87,773
固定資産処分損益(は益)	8,546	1,820
投資有価証券評価損益(は益)	417,370	-
為替差損益(は益)	4,697	214
その他の損益(は益)	1,002	1
売上債権の増減額(は増加)	6,030,118	7,028,675
たな卸資産の増減額(は増加)	3,729,232	4,672,233
その他の資産の増減額(は増加)	343,183	289,863
仕入債務の増減額(は減少)	3,226,065	1,734,611
未払消費税等の増減額(は減少)	1,833	9,222
前受金の増減額(は減少)	2,806,108	1,009,623
その他の負債の増減額(は減少)	390,597	277,977
小計	666,158	910,420
利息及び配当金の受取額	94,550	57,614
利息の支払額	674	79
法人税等の支払額	523,296	334,419
営業活動によるキャッシュ・フロー	236,737	633,535
投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の解約による収入	8,374	-
有形固定資産の取得による支出	552,450	997,200
有形固定資産の売却による収入	1,872	350
無形固定資産の取得による支出	86,881	19,377
投資有価証券の取得による支出	289,804	200,000
投資有価証券の売却による収入	561	442,343
貸付けによる支出	690	180
貸付金の回収による収入	1,784	1,784
投資活動によるキャッシュ・フロー	917,233	772,279

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500,000	-
短期借入金の返済による支出	400,000	600,000
リース債務の返済による支出	860	2,769
自己株式の取得による支出	468	149
配当金の支払額	169,159	191,001
少数株主への配当金の支払額	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	70,490	793,921
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,697	214
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	746,288	932,451
現金及び現金同等物の期首残高	2,634,104	2,952,115
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,887,816	2,019,663

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループは、風水力機器の製造・据付・販売を専ら事業としており、製品の性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は区域に所在する連結子会社及び在外支店はありません。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	西アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	2,519,548	1,021,462	3,541,010
連結売上高(千円)			7,373,618
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	34.2	13.8	48.0

(注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

西アジア …… サウジアラビア、アラブ首長国、バーレーン他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	西アジア	南アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,099,538	966,446	703,839	2,769,824
連結売上高(千円)				8,908,354
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.3	10.8	7.9	31.1

(注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

西アジア …… サウジアラビア、アラブ首長国、クウェート他

南アジア …… インド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

受注及び販売の状況

製品	期別	前四半期累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年12月31日)		当四半期累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)		(参考)前期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
連結受注高	ポンプ	9,482,276	65.6	7,498,313	76.0	14,253,063	65.1
	送風機	2,780,530	19.2	1,472,989	14.9	4,850,902	22.1
	バルブ	154,706	1.1	235,496	2.4	370,769	1.7
	その他	2,039,521	14.1	664,724	6.7	2,427,827	11.1
	計	14,457,034	100.0	9,871,523	100.0	21,902,562	100.0
連結売上高	ポンプ	4,788,165	64.9	6,583,376	73.9	13,487,505	67.3
	送風機	2,010,693	27.3	1,494,626	16.8	4,611,240	23.0
	バルブ	43,870	0.6	144,063	1.6	178,649	0.9
	その他	530,889	7.2	686,288	7.7	1,752,027	8.8
	計	7,373,618	100.0	8,908,354	100.0	20,029,422	100.0
連結受注残高	ポンプ	21,733,745	75.5	18,720,129	76.4	17,805,192	75.6
	送風機	4,748,836	16.5	4,197,024	17.1	4,218,661	17.9
	バルブ	133,116	0.5	305,833	1.2	214,400	0.9
	その他	2,145,503	7.5	1,291,107	5.3	1,312,671	5.6
	計	28,761,200	100.0	24,514,093	100.0	23,550,924	100.0

(注) 金額は販売価額によっており、消費税等は含まれていません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成22年 2月 1日開催の取締役会において、会社法第165条第 3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、以下のとおり実施しました。

1. 自己株式取得に関する取締役会決議の内容

(1) 取得の理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため

(2) 取得する株式の種類

当社普通株式

(3) 取得する株式の総数

115,000株(上限)

(4) 株式の取得価額の総額

193,085,000円(上限)

(5) 取得する期間

平成22年 2月 2日

(6) 取得方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT- 3) による買付け

2. 取得日

平成22年 2月 2日

3. 上記ToSTNeT- 3 による買付けの結果、当社普通株式104,500株(取得価額175,455,500円)を取得しました。